

「施工計画書の手引き（令和 7 年 4 月）」 新旧対照表

改定後（令和 7 年 4 月）	改定前（令和 5 年 6 月）
《P. 3》 施工計画書における留意事項 （１）施工計画書は、工事の契約書、設計図書などを十分に理解するとともに、現地測量を実施し、現場条件を調査した上で作成・提出すること。施工方法が未確定の工種は、内容確定後に提出すればよい。ただし、当該工種の着手前には提出しなければならない。なお、準備工（現地測量）の施工計画書については、緊急連絡先などの必要最小限の項目について事前提出すればよい。 （９）竣工前に結んだ変更契約に伴う、すべての変更を反映した最終版（溶け込み版）一式の作成や立会予定日、納品予定日等の日付を遡っての修正の必要はない。 《P. 7》 ２．計画工程表 ・計画工程表は、現地測量を実施し、関連工事、地元対策、気象等についても十分調査した上で、工種、種別毎に工程を作成して提出すること。 ・計画工程表は、県ホームページ掲載の参考様式を使用することができる。 ・重要な変更により工程を見直した場合は、その都度、変更したものを提出すること。 ・竣工前の変更契約に合わせた計画工程表を作成する必要はない。 ・これまで竣工時に提出していた、黒線と赤線が重なった工程表も提出の必要はない。	《P. 3》 施工計画書における留意事項 （１）施工計画を立てるためには、まず、工事の契約書、設計図書などを十分に理解するとともに、現場条件を調査しなければならない。 《P. 7》 ２．計画工程表 ・計画工程表の作成にあたっては、関連工事、地元対策、気象等を十分調査し、工種、種別毎に工程を作成すること。 ・計画工程表は、契約時に提出する「工事工程表」の写しでも可とする。

改定後（令和7年4月）

《P.12》

5. 特殊船舶・機械

【留意点】

・施工計画、調達計画が必要となる船舶・機械については、備考欄に調達計画等を記載すること

《P.13》

6. 主要資材

品質確認の欄には、JIS マーク表示品、事前承諾材料、材料承認対象のうち該当するものに○印を記入すること。

【例：主要資材計画】

主要資材計画

資材の種類			品質確認			生産地等	納入時期	品質規格証明	摘要
名称	規格	数量	JIS 表示品※	事前 承諾 材料※	材料 承認 対象	生産工場名 購入先			
生コンクリート	24-12-40BB	853m3		○		〇〇生コン	〇.〇月	試験表 納入伝票	
異形鉄筋	D25	7.5t			○	〇〇商事	〇.〇月	ミルシート 納入伝票	県外品
ヒューム管 外圧管1種	B形150×26× 2000	10m	○			〇〇商事	〇.〇月	—	
自由勾配側溝 (縦断用)	300×300× 2000	22m		○		〇〇商事	〇.〇月	試験表 納入伝票	
ボックスカルバート	1000×1000× 2000	20m			○	〇〇コンクリート	〇.〇月	試験表 納入伝票	

※JISマーク表示品と事前承諾材料については、材料承認資料の提出を省略できる。

改定前（令和5年6月）

《P.12》

5. 主要船舶・機械

・「4. 指定機械」で記載していない、上記以外の汎用的な船舶・機械については、受注者が任意で記載するものとする（記載が必須ではない）。

【留意点】

・施工計画、調達計画が必要となる特殊な船舶・機械については、備考欄に調達計画等を記載すること。

《P.13》

6. 主要資材

【例：主要資材計画】

主要資材計画

主要材料	規格	数量	納入業者	製造業者	品質証明	納入時期	摘要
コンクリート	21-8-40BB	853m3	〇〇〇 〇		試験成績表	〇.〇月	
砕石	再生砕石 径40mm	225.2 m3	〇〇〇 〇		試験成績表	〇.〇月	
異形鉄筋	D16m	7.5t	〇〇〇 〇	〇〇〇 〇	ミルシート	〇.〇月	県外品

改定後（令和 7 年 4 月）	改定前（令和 5 年 6 月）
《P. 33》 8. 施工管理計画 1) 工程管理（進捗管理） ただし、準備工の段階では、報告の必要はない。 《P. 34》 6) 中間検査 ※ 遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、 （1）適用種別、（2）使用機器と仕様、（3）実施方法を記載し、工事監督員の確認を受けること。 《P. 40》 9. 安全管理 3) 工事現場の危険性と災害時対応の事前周知 ①市町が作成する洪水や高潮、津波、土砂災害等のハザードマップで災害の危険性を確認し、作業員等へ周知 ②災害の危険が差し迫った際の対応を検討し、作業員へ周知	《P. 33》 8. 施工管理計画 1) 工程管理（進捗管理） 《P. 34》 6) 中間検査 ※ 遠隔臨場を実施する場合は、「建設現場の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき、 （1）適用種別、（2）使用機器と仕様、（3）実施方法を記載し、事前に工事監督員の確認を受けること。 《P. 40》 9. 安全管理

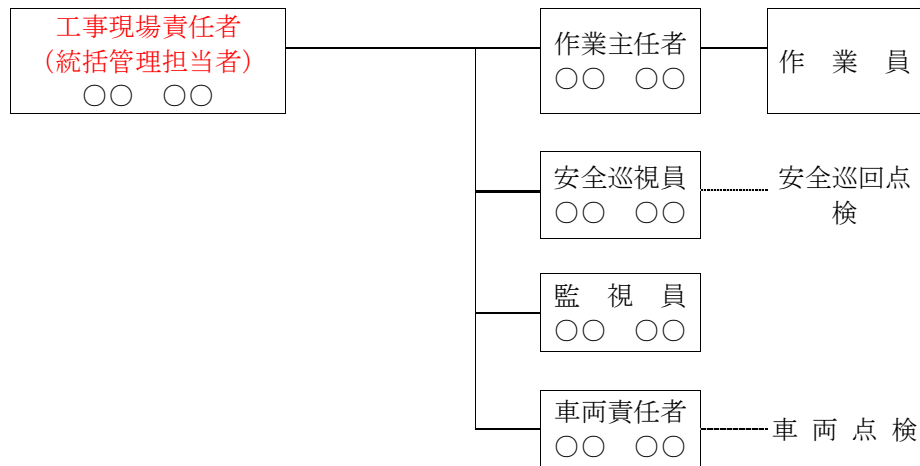
改定後（令和 7 年 4 月）

【例：安全管理】

安全管理

1. 安全管理組織現場内での労働災害、交通事故等の発生を防止するため、安全管理組織を設ける。

- ・安全管理組織表（元請）（常時 50 人未満の労働者の場合の記載例）



※上図は「建設業 安全衛生早わかり（建設業労働災害防止協会発行）」による。

ここで、工事現場責任者とは、労働安全衛生法第十五条に規定する統括安全衛生責任者に準ずる者である。

※下請契約締結後の安全管理組織表は、上記に加え、別途提出する「作業所災害防止協議会兼施工体系図」を含めたものとし、工事関係者の見やすい場所に掲示する。

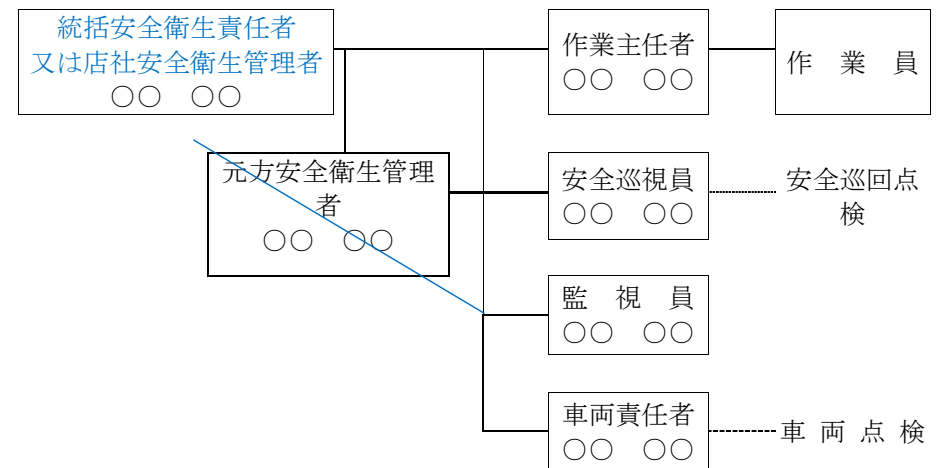
改定前（令和 5 年 6 月）

【例：安全管理】

安全管理

1. 安全管理組織現場内での労働災害、交通事故等の発生を防止するため、安全管理組織を設ける。

- ・安全管理組織表（元請）



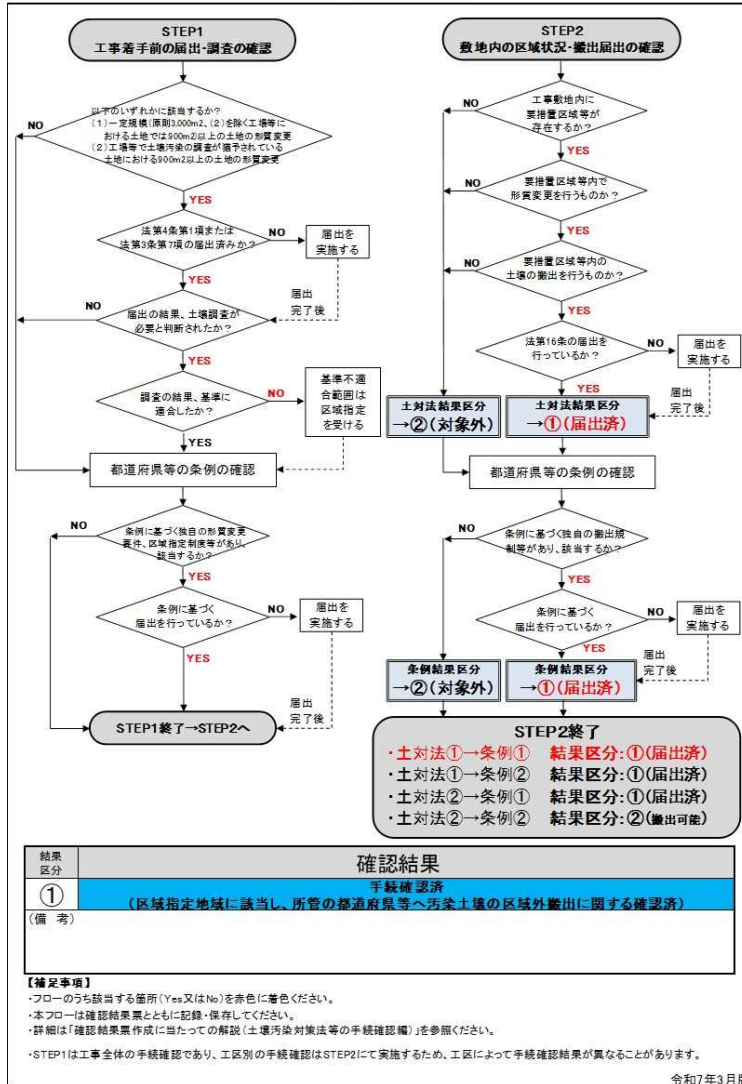
※下請契約締結後の安全管理組織表は、上記に加え、別途提出する「作業所災害防止協議会兼施工体系図」を含めたものとし、工事関係者の見やすい場所に掲示する。

改定後（令和7年4月）

《P. 63》

1 4. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

土壌汚染対策法等手続の確認フロー（●●工区）



改定前（令和5年6月）

《P. 63》

1 4. 再生資源の利用の促進と建設副産物の適正処理方法

土壌汚染対策法等手続の確認フロー（●●工区）

